

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月30日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7870 URL http://www.fuku.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 下島 学
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名) 松谷 裕 (TEL) (076)267-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月17日 配当支払開始予定日 平成28年11月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績 (平成27年8月21日～平成28年8月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,597	9.5	342	△17.0	347	△16.6	160	△41.6
27年8月期	6,024	1.3	411	22.8	416	25.1	274	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	26.73	—	3.8	5.3	5.2
27年8月期	45.73	—	6.9	6.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	6,711	4,213	62.8	702.24
27年8月期	6,398	4,156	65.0	692.80

(参考) 自己資本 28年8月期 4,213百万円 27年8月期 4,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	832	△525	△358	656
27年8月期	742	△361	△283	707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	71	26.2	1.8
28年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00	65	41.2	1.6
29年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		67.5	

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年8月21日～平成29年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,120	7.9	128	△62.3	139	△59.9	88	△42.9	14.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	6,000,000 株	27年8月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期	365 株	27年8月期	365 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	5,999,635 株	27年8月期	5,999,651 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、円高や株価下落によるマインドの悪化や不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少と競争激化による受注価格下落を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はDP（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を572百万円（9.5%）上回る65億97百万円となりました。また、利益面においては、市中金利の低下により退職給付費用が増加したこと等から、営業利益が3億42百万円（前事業年度比17.0%減）、経常利益が3億47百万円（前事業年度比16.6%減）となり、加えて年金制度変更に伴う特別損失の計上により、当期純利益が1億60百万円（前事業年度比41.6%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を99百万円（7.3%）下回る12億65百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いておりますが、流通業界を中心に大型キャンペーン関連企画商材の受注が順調に推移、売上高は前事業年度を97百万円（29.9%）上回る4億23百万円となりました。

「IPDPサービス」

地方自治体や金融機関に加え、SIer、一般企業からの受注が順調に推移し、マイナンバー収集通知物の受注もあり、売上高は前事業年度を3億37百万円（28.2%）上回る15億35百万円となりました。

「DMDPサービス」

IPDPサービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、お客様目線での企画提案により大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前事業年度を2億36百万円（7.6%）上回る33億71百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年8月期の業績予想を下記のとおり見込んでおります。

	金額	対前期比
売上高	7,120百万円	7.9%増
営業利益	128百万円	62.3%減
経常利益	139百万円	59.9%減
当期純利益	88百万円	42.9%減

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比41百万円（1.7%）増加の25億18百万円となりました。増加の主な要因は、現金預金が55百万円減少したものの、電子記録債権が31百万円、立替金が23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億71百万円（6.9%）増加の41億93百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置が1億34百万円、建設仮勘定が77百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比89百万円(5.6%)増加の17億1百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が29百万円減少したものの、未払金が1億18百万円、未払法人税等が33百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比1億67百万円(26.5%)増加の7億96百万円となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金が1億17百万円、長期未払金が77百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比56百万円(1.4%)増加の42億13百万円となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が83百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、6億56百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比90百万円増加し、8億32百万円となりました。これは前事業年度と比較して、退職給付引当金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比1億63百万円増加し、5億25百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて75百万円増加し、3億58百万円となりました。これは前事業年度と比較して、短期借入金の純増減額が50百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	59.1	62.1	63.4	65.0	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	36.1	36.0	37.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.4	2.7	1.4	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	24.3	44.5	51.2	48.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し期末配当金を6円とし、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより当社の業績に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震、停電対策等を実施しております。また、本社工場に生産設備が集中していたため、本年2月にさいたま市に「さいたまサテライト」を開設し、生産設備の複数化を図りました。しかしながら、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとつづくり」

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで一貫したサービスが可能です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直すことが期待されますが、マイナス金利の導入、円高、株安といった金融資本市場の動向や中国経済など新興国経済の経済状況が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきましても、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、本年2月稼働を開始した「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるDP（データプリント）を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,943	749,439
受取手形	※1 211,186	※1 215,935
電子記録債権	※1 191,355	※1 222,720
売掛金	942,385	943,323
製品	61,100	60,417
半製品	28,149	30,612
仕掛品	73,806	85,108
原材料	59,722	69,932
貯蔵品	6,408	7,303
繰延税金資産	67,055	69,436
その他	32,662	64,344
貸倒引当金	△2,371	△214
流動資産合計	2,476,403	2,518,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,281	4,138,196
減価償却累計額	△2,728,656	△2,834,149
建物(純額)	1,327,624	1,304,046
構築物	194,824	194,824
減価償却累計額	△177,403	△179,310
構築物(純額)	17,420	15,514
機械及び装置	4,354,189	4,522,519
減価償却累計額	△3,815,141	△3,849,067
機械及び装置(純額)	539,047	673,452
車両運搬具	36,036	37,554
減価償却累計額	△33,402	△34,637
車両運搬具(純額)	2,634	2,917
工具、器具及び備品	170,629	274,103
減価償却累計額	△96,989	△139,055
工具、器具及び備品(純額)	73,640	135,048
土地	965,106	965,106
リース資産	1,818,173	2,059,646
減価償却累計額	△1,150,243	△1,382,820
リース資産(純額)	667,929	676,825
建設仮勘定	22,000	99,000
有形固定資産合計	3,615,403	3,871,910
無形固定資産		
ソフトウェア	84,510	113,360
リース資産	23,179	16,726
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	112,107	134,505
投資その他の資産		
投資有価証券	122,488	87,513
出資金	3,670	3,670
破産更生債権等	6,256	700
前払年金費用	32,838	-

繰延税金資産	-	61,120
その他	35,251	34,712
貸倒引当金	△6,263	△700
投資その他の資産合計	194,242	187,016
固定資産合計	3,921,753	4,193,432
資産合計	6,398,156	6,711,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,971	221,443
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	29,400	29,400
リース債務	232,204	227,972
未払金	92,178	210,196
未払費用	251,122	243,724
未払法人税等	66,203	99,494
賞与引当金	107,316	89,172
預り金	977	785
役員賞与引当金	11,450	9,600
流動負債合計	1,611,825	1,701,789
固定負債		
長期借入金	55,300	28,350
リース債務	512,775	524,165
繰延税金負債	12,854	-
退職給付引当金	-	117,880
長期末払金	48,855	126,436
固定負債合計	629,785	796,832
負債合計	2,241,611	2,498,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,374	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	563,434	647,185
利益剰余金合計	3,361,009	3,449,385
自己株式	△112	△112
株主資本合計	4,106,096	4,194,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,449	18,699
評価・換算差額等合計	50,449	18,699
純資産合計	4,156,545	4,213,172
負債純資産合計	6,398,156	6,711,793

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	6,024,466	6,597,117
売上原価		
製品期首たな卸高	71,815	61,100
当期製品製造原価	※1 4,336,858	※1 4,857,699
合計	4,408,673	4,918,799
他勘定振替高	※2 2,914	※2 2,966
製品期末たな卸高	61,100	60,417
売上原価合計	4,344,659	4,855,416
売上総利益	1,679,807	1,741,701
販売費及び一般管理費	※1、※3 1,267,887	※1、※3 1,399,685
営業利益	411,920	342,015
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	1,938	2,119
作業くず売却益	13,292	14,298
その他	4,131	5,722
営業外収益合計	19,424	22,197
営業外費用		
支払利息	14,510	17,067
その他	541	-
営業外費用合計	15,052	17,067
経常利益	416,292	347,145
特別利益		
固定資産売却益	※4 49	※4 350
特別利益合計	49	350
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,239	※5 2,012
投資有価証券評価損	-	2,377
退職給付制度改定損	-	103,441
特別損失合計	4,239	107,831
税引前当期純利益	412,103	239,664
法人税、住民税及び事業税	146,682	154,800
法人税等調整額	△8,967	△75,507
法人税等合計	137,715	79,292
当期純利益	274,387	160,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	186,778	2,505,000	282,439	3,070,418
会計方針の変更による 累積的影響額							82,199	82,199
会計方針の変更を反映し た当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	186,778	2,505,000	364,638	3,152,617
当期変動額								
剰余金の配当							△65,996	△65,996
当期純利益							274,387	274,387
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					9,596		△9,596	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	9,596	—	198,795	208,391
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91	3,815,526	26,641	26,641	3,842,168
会計方針の変更による 累積的影響額		82,199			82,199
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△91	3,897,726	26,641	26,641	3,924,368
当期変動額					
剰余金の配当		△65,996			△65,996
当期純利益		274,387			274,387
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—			—
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,807	23,807	23,807
当期変動額合計	△21	208,369	23,807	23,807	232,177
当期末残高	△112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009
当期変動額								
剰余金の配当							△71,995	△71,995
当期純利益							160,371	160,371
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					4,624		△4,624	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,624	—	83,751	88,376
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	647,185	3,449,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545
当期変動額					
剰余金の配当		△71,995			△71,995
当期純利益		160,371			160,371
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△31,749	△31,749	△31,749
当期変動額合計	—	88,376	△31,749	△31,749	56,626
当期末残高	△112	4,194,472	18,699	18,699	4,213,172

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	412,103	239,664
減価償却費	531,211	593,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,089	△18,144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,850	△1,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	150,718
受取利息及び受取配当金	△2,000	△2,177
支払利息	14,510	17,067
退職給付制度改定損	-	103,441
有形固定資産売却益	△49	△350
有形固定資産除却損	4,239	2,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,013	△37,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378	△24,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,342	△29,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,578	15,605
その他	△16,228	△28,821
小計	987,515	974,618
利息及び配当金の受取額	2,000	2,177
利息の支払額	△14,450	△17,053
法人税等の支払額	△232,310	△126,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,754	832,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,200	△120,900
定期預金の払戻による収入	125,200	125,200
有形固定資産の取得による支出	△306,720	△472,217
有形固定資産の売却による収入	-	404
無形固定資産の取得による支出	△54,528	△57,050
その他	△209	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,459	△525,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238,324	△259,897
長期借入金の返済による支出	△29,400	△26,950
自己株式の取得による支出	△21	-
配当金の支払額	△66,008	△71,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,754	△358,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,541	△51,203
現金及び現金同等物の期首残高	610,101	707,643
現金及び現金同等物の期末残高	707,643	656,439

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・半製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …7年～50年

機械及び装置…5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用および数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
受取手形	一千円	3,176千円
電子記録債権	一千円	1,408千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
	80,724千円	91,658千円

※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
荷造運送費	110,007千円	121,629千円
役員報酬	48,000千円	48,000千円
給料及び手当	531,405千円	561,788千円
賞与引当金繰入額	30,375千円	26,152千円
役員賞与引当金繰入額	11,450千円	9,600千円
退職給付費用	17,675千円	77,754千円
法定福利費	94,287千円	99,342千円
減価償却費	48,572千円	45,815千円
賃借料	98,183千円	94,132千円

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
販売費に属する費用	77.2%	74.0%
一般管理費に属する費用	22.8%	26.0%

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
機械及び装置	49千円	350千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
建物付属設備	一千円	801千円
機械及び装置	4,239千円	1,145千円
工具、器具及び備品	0千円	65千円
計	4,239千円	2,012千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	305	60	—	365

(注) 普通株式の株式数増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	35,998	6.00	平成26年8月20日	平成26年11月14日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成27年2月20日	平成27年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,997	7.00	平成27年8月20日	平成27年11月13日

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	365	—	—	365

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成27年8月20日	平成27年11月13日
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成28年2月20日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,997	6.00	平成28年8月20日	平成28年11月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金勘定	804,943千円	749,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△97,300千円	△93,000千円
現金及び現金同等物	707,643千円	656,439千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、355,000千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、247,273千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	1,365,329	326,190	1,197,812	3,135,133	6,024,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	1,265,946	423,681	1,535,549	3,371,940	6,597,117

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
1株当たり純資産額	692円80銭	702円24銭
1株当たり当期純利益	45円73銭	26円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
当期純利益(千円)	274,387	160,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,387	160,371
普通株式の期中平均株式数	5,999,651株	5,999,635株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第64期 自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,180,890	94.2
企画商印サービス	415,684	129.1
I P D P サービス	1,781,952	126.7
D M D P サービス	3,401,087	108.0
計	6,779,614	110.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

品目別	第64期 自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,333,985	99.4	122,306	225.4
企画商印サービス	427,729	118.8	59,324	107.3
I P D P サービス	1,640,464	137.1	259,455	167.9
D M D P サービス	3,508,507	111.5	410,628	149.8
計	6,910,687	114.3	851,714	158.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

品目別	第64期 自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,265,946	92.7
企画商印サービス	423,681	129.9
I P D P サービス	1,535,549	128.2
D M D P サービス	3,371,940	107.6
計	6,597,117	109.5

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年11月17日就退任予定)

1. 新任取締役候補

取締役 松井 睦 (現 営業本部長 兼 本社営業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 館 芳昭

3. 新任監査役候補

常勤監査役 館 芳昭 (現取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 一弥